

今月の特集

リーダーなき日本の明るい未来

毎日新聞社特別顧問 前常務取締役主筆

菊池 哲郎氏

はじめに

菊池でございます。本日は、お招きいただきましてありがとうございます。先ほど開催された総会では、団体名称を「東北エネルギー懇談会」に変更することについて事務局が提案し、全会一致で承認されたということですが、原子力の名前が無くなることについては少し残念だなと思っています。本日お集まりの皆さんは、原子力をはじめとしたエネルギーについて大変熱心に勉強されていらっしゃる方ばかりですので、私が原子力の話を

してもしようがないかもしれませんが、講演の機会をいただきましたのでお話をさせていただきますと思います。

イギリスの原子力施設で見た「福島」

原子力について最も思い出されることは、今から二十年ぐらい前にロンドンで五年ほど特派員をやらせてもらっていたのですが、イギリス北西部にあるセラフィールド社が管理する原子力施設が建設されている場所に行った時のことです。アイリッシュ海の東側の海辺に立地されているこの施設群は、西日が当たると逆光の影響でうまく写真を撮ることができず、海上から撮影しなければ写真をうまく撮ることはできないような場所にあります。この「ソープ」という名の再処理工場の写真について、皆さんもあまり見たことがないものと思います。恐らく、写真がうまく撮れないように意図的にレイアウトされているでしょう。

そこでさまざまな設備を見せていただきましたが、再処理工場にあるプールには多くの使用済核燃料が保管されていました。その施設長に話を聴くと、「あの使用済核燃料は福島から来たものだよ」というのです。イギリス滞在中は、それなりに英語で会話をしなけ

ればならない訳ですが、ずっと英語の世界にいて中で久しぶりに福島なんて聞いてうれしくなりました。福島から遠路はるばるイギリスへやって来た使用済核燃料が、大きくてきれいなプールの下に沈み置いてあるのを見ながら、施設長に「私も福島出身です。この燃料は私の故郷から来たのですね」とか言いながら、故郷を懐かしく思っていました。

施設長に話を聞いたところ、「そもそも原子力発電というものは、こんなに危ないものはない。しかし、必要に迫られて始めてしまった。途中で原子力を『やめた』と言うと、さまざまな所に影響が出てきてどうしようもなくなってしまう。使用済核燃料を最終処分するまで、どうやって進めていくかということはまだ分からないけれども、責任を持って最終処分する覚悟がなければ原子力をやってはいけません。原子力は、一度始めてしまったらずっとやり続けるしかないんだよ」という話を聞いて、「そうだよな、やはりイギリス人は偉いな」などと思って聞いていました。おそらく、彼はそういう思いを持って今でも原子力に取り組んでいるのではないかなと思います。

原子力技術は発展途上にある

私が、毎日新聞の経済部に配属されたのは二十代の頃でした。原子力については、電力会社の方から教えてもらったり自分でも勉強していたのですが、原子力のことを聞いて回る中で、日本が原子力発電を始めた時の気持ちを書かれてある記事に目が留まったのです。「人間が住む頭の上に原子爆弾を落したのはアメリカしかない。この時、日本は敗戦によって相当に大きな敗北感を味わった。日本としてはアメリカに負けたままでは悔しい。これは何としてもアメリカの敵討ちをしなければならぬ。しかし、日本の軍事を強化したとしてもアメリカには負けそうだから、それはできない。日本が受けた原子爆弾のエネルギーを人殺しの道具に使うのではなくて、原子力を平和的に利用する技術を開発することにやってアメリカを見返してやるんだ」。

もしかしたら、後になってこんな奇麗ごとを言ったのかもしれませんが、そういう気持ちで原子力発電を始めたという記事を読んで、「ああ、そうだったんだろうなあ、そうに違いないだろうな」と、一人で納得した時もありました。

このように原子力について勉強していくうちに気付いたことは、原子力というのは最終的には根性だと思うのです。「それは言っただけ見ると「ばかじゃないか、おまえ」と言われるかもしれないが、そういうことではありません。原子力だけではなくさまざまなものにリス

クは存在していて、いつかは今回のような事故も起きるかもしれないということは、誰しもが頭の中で想像していたわけです。それが今回の事故で本当だったんだ、と驚いたというのが実情だと思います。チェルノブイリの事故については、今回の事故よりも相当大きな事故だったのですが、心の中としてはどこか人ごとだったのではないのでしょうか。「チェルノブイリ事故で放出された放射性物質が、風に乗って巡り巡って日本に落ちてくるみたいだから大きな傘を差そうね」くらいでいたわけです。先日、チェルノブイリから、ある先生が日本に来て「スリーマイル事故は悪魔が住んでいるアメリカだから起きたのである、わが自由の国ロシアではあのようなことはないと、あの頃はスリーマイル事故を無視して全く勉強もしなかった。そうしているうちに、チェルノブイリで事故が起きた。世の中はそういうものなのだ」という話を聴いて、納得することもないのでありますが、やはり「人の振り見て我が振り直せ」とはよく言ったもので、もしかしたら「ロシアだからあのような事故が起きたのだろう」と、大きい声では言わないけれども、あの時は皆、心の中でそう思っていたのではないのでしょうか。やはり、人のことをばかにしてはいけないな、ということを経験した学んだのです。

事故後にわあっと騒ぎ出している人たちのほとんどは、これまで原子力についてあまり知らなかった人が多いですよ。



新聞などに「原発なんかとんでもない、やめてしまえ。もう原発などやる必要はどこにもない。地震の多い日本で原子力をやっていること自体大間違いである」とよく書いてあるのですが、事故後にわあっと騒ぎ出している人たちのほとんどは、これまで原子力についてあまり知らなかった人が多いんですよ。そこが新聞記者としてジレンマを感じるところでもあるのですが、私が思うには「おまえ、そんなことも知らないで今までいたのかよ」と思ってしまうのです。しかし、そういうことを言えば「それじゃ、おまえは知っていたのになぜ注意しなかったんだ」と言われるから、ここが非常に切ないところなのです。地震学者なども、実はそういう忸怩たるものがあるのではないかと思うのです。だから今、「明日にも大地震が来るぞ、活断層や震源域がここにもある、あそこにもある」と言っていて競い合っていて騒いでいますよね。地震学者は、「知っているのに何

も言わなかった」と後で言われるのが嫌だから、知っていることはみんな言っておかないと、という考えがあるのだと思います。

私が気に入らないと思っていることは、原子力についてこれまで知らなかったにもかかわらず、あるいは、知らなかったために少しかじってみると、リスクの部分についてはすぐに習得できるのですが、その人はリスクの部分だけを取り上げて言っている点です。リスクの部分だけを取り上げて言うと、本当に正しいことを言っているように聞こえるものです。

しかし、原子力にはリスクだけではなく、他にもさまざまなメリットもあります。四十年以上にもわたって培ってきたものを一挙に手放すことはとても困難です。「リスクがあることをしたら危ないことは知っていたけれども、そうならないと思っていたんだよ」と。この点が本当に切ないと思うのです。

この認識の差は、とても大事なことだと思っています。現在、人類は進歩を遂げており、もしかしたら今以上に優秀な人間は生まれなから、そういう意味では原子力技術は今がピークなのではないかという考え方もあります。もしかしたら、私たちは制御できない分野に踏み込んでしまったのではないか、だから今回の事故を踏まえて原子力はやめておい

た方がいい、というと考え方に結びつくわけです。

でも本当にそうなのでしょか。原子力技術は、まだ四十年から五十年程度。原子力技術が四〇五十年でピークに達するのか。むしろ、原子力技術はこれからではないか。飛行機の技術だって、人類が大空に飛び出してから五十年後であつてもまだプロペラで飛んでいたのです。そう考えると、原子力技術だってこれからはないか、と思うのかどうかです。その一方で、現在、その原子力技術が発展途上にある中で、太陽光発電で電気を起こせば安定的に電気が得られると思うのかどうか。しかし、日本の国土は狭いのに太陽光パネルをどこに置くのでしょうか。日本中に鏡のような太陽光パネルを敷き詰めて、国民もミミズも光のあたらない鏡の裏に本当に住めるのか、なんてことを思うのです。

だから、人類の発展はどの段階にあるかと考えれば、私はまだまだプリミティブ（原始的）な段階にあるのではないかという印象を持っています。確証がなくはつきりと言えない話ではありませんが、謙虚な心で原子力技術を見つめると、まだピークではない、発展途上にあるのではないか、と思うのが正しい生き方のような気がするのです。その時点で事故があつたから、もうやめたというのは早計すぎる。現に日本以外で、これから原子力という国々はたくさんあります。

日本がやめても世界は原子力開発を進めていく

今から約百年前、一九〇一年一月二日の報知新聞に載っている記事について紹介します。当時から見て百年後、つまり二十世紀中に、どんなことができるようになると思うか、報知新聞がアンケート調査を行った内容が掲載されています。

例えば「無線電信電話ができる」「遠距離の写真が使える」「野獣は絶滅する」「七日間で世界一周ができる」「暑さ寒さ知らずになる」「蚊やノミが絶滅する」。あとは、よく意味が分からないのが「人の声が十里に達するだろう」です。拡声器を使うという意味なのでしょう。そして買物物が便利になる「買い物便法」。これはおそらく実現が一番後になつた宅配便のことかなと思います。この他にも、鉄道が速くなるだろうとか、市内を電車が走るだろうとか、暴風を防ぐことができるだろう、など現代をみるとおおよそできたと云えるのではないかと思います。

それでは、これらの項目が一九〇〇年代にどれだけ実現したのかを見てみましょう。例えば、無線電信電話なんて三十年ぐらいで既に実現してしまいました。遠距離写真ですが、これがおそらくファクシミリだとすれば六十年ぐらいと実現まで比較的長い時間がかかり

ました。寒暖知らずについては、おそらくエアコンのことだと思のですが、六十五年ぐらいかかっています。暖房は随分早くできたかもしれませんが、冷房はなかなかできませんでした。全ての項目の中でも、エアコンの実現が一番長く時間を要したものであつて、それ以外は三、四十年で実現されてしまったものばかりです。人類の技術の進歩について予測できるのは、今を基準として最大でも四、五十年後位までであり、それ以上は分かりません。しかも現代ではさらに短くなっています。例えば「二十年後の自動車はどのようなになっていますか」と聴かれたら、現代から二十年後の自動車の性能が格段に上がっているわけではないので、「ここにあるよ」と言われておしまいです。そういう意味で考えると、日本における五十年後のエネルギーがどんな風になっているのかは、全然分からないのではないかと思います。

原子力発電の場合は、仮に日本が開発をやめたとしても、世界ではこれからも開発が進められることになっています。日本だって、チェルノブイリの事故があつても開発を進めてきたわけです。諸外国から見れば、日本は遠くの端にある国というイメージです。ファースト（極東）とはよく言ったもので、ヨーロッパに住んでみると日本がいかにファーストか、実感できると思います。われわれは、日本で生まれたから日本を知ってい

るけれども、ヨーロッパで生まれて向こうに住んでいる人からすれば、ファーストは「地の果て」であり、もしかしらば日本という国は、島なのか陸続きなのか知らない人もいると思います。原子力事故だって、どこで起きたのか分からないかもしれない。だから、原子力を進めていけないのではないかと思うのです。

先日、ベトナムの新聞記者に、日本で起きた原子力の事故について国民がどう受け止めているかを尋ねたところ、その記者が言うにはベトナムでは安全意識があまりなくて困っているというのです。原子力はリスクが高いと言っても、それくらいリスクはどこにでもあるじゃないかという感じなのだそうです。そういう意味で、国民にリスクをどのように伝えれば良いのか難しいと言います。例えば、原子力のリスクだけ国民に伝えたとしたら、「それじゃやめようか」となってしまう。だから、原子力について国民

ベトナムでは安全意識があまりなくて困っている。



に説明する時は、リスクと必要性を両立して説明しなければなりません。国民は、原子力発電については別に神話として信じているわけではなく、リスクについても疑っていないと言っています。ベトナムでは、そういった国民性によって原子力の必要性についても認められているから、きつと原子力はやめないことでしょう。これからは、トルコでも中国でも原子力発電所を造っていくことにしています。このような世界情勢もありますので、私はもう少し広い心で原子力政策を進めていけば良いのではないかという気がしています。

日本人ほどパーフエクトを求める国民はいない

現在停止中の原子力発電所の再稼働については、電気が足りなくなりそうだから動かす、という理由では全く不十分だと思います。一般的には、「これだけの原子力事故が起きたのだから少しは学びなさい」と誰もが言う。五十基すべてが止まって原子力が稼働していない日本で、電気が足りないのはどこの県だって同じことであり、こういう時だからそちらんと国民的な合意形成をすべきなのです。弁護士出身の枝野幸雄経済産業大臣の説明を聴いていると、あれはもう明らかに弁護士が後から文句を言われないうようにしているだけの話であり、何をどうしたいとかいうことが何も無いわけです。インタビューすれば、「原

子力は全部止めた方がいいと思ってる」と言い、しかも「原子力の再稼働は私が決めるのではない」と言います。しかし、私から言わせれば、「誰が決めるのか。それは経済産業大臣、あなたですよ」ということなのです。官房長官だった時点では、閣内のさまざま調整をするのが任務だから決めなくてよい。山積する課題について、官房長官としては「何も決まっていけないのだから分らない」と言えただけの話です。しかし、今は経済産業大臣として責任を持って判断する役割を担っているのですからしっかりとやっていただきたいです。

新聞社としては、台風が来ても何が来ても何とかして新聞を配達できるようにしなければいけない。だから、読者から「今日は新聞を配らなくてもいいんじゃないの、大したことなくか書いていないんだからさ。そんなむきにならなくても」と言われたら、少し悲しい思いはします。電力会社の社員は、とても真面目な人たちです。だから、できることから停電は回避したい、大げさに言えば停電なんか起こしたら何のために仕事をしてきたのか、生きているのか分からなくなるくらい命をかけてやっています。

さて日本人ほど、パーフェクトを求めてそれができないと文句をつける国民は他にあまりいないと思います。世界中では、大体もつと大雑把でいい加減です。このパーフェクトを求める国民性を生んだ原因は、二つ存在するのではないかと考えています。一つは、停電しない電気、そして秒単位で正確に到着し運行されている電車です。この二つが、日本にパーフェクトを求める国民性を完成させた元凶であり、おかげでパーフェクトがあるべき姿になってしまったのだと思います。

しかし、その一方で「過ぎたるはなお及ばざるがごとし」という感じもしている。例えば、厚生労働省が生牛レバー（肝臓）の刺身の販売を禁止する方針を打ち出しました。国がレバーを食べるなど言っているのです。余計なお世話です。食中毒問題があったからレバ刺しを禁止するというのは、あまりに短絡的です。我が子にレバ刺しを食べさせる親もいる。レバ刺しなどは、解毒作用のある酒と一緒に食べるもんで、解毒作用が弱い年寄りや子どもにレバ刺しを食べさせるもんじゃない。そういう親を育てた親が悪いと思います。日本人は、いつのまにかパーフェクトな安全が前提な世界の中で育ってしまったから、どこでも安全と平気で食べてしまう。今後、日本はパーフェクトを求める考え方からどうやって脱却するかが大きな課題の一つであると思います。

パーフェクトを求める、という点で同じような事例に結婚があります。最近の若い人たちはなかなか結婚しませんよね。自分にとって誰がパートナーとしてふさわしいか、迷っ

ているのかもしれませんが、もしかしたら向こうはもっと迷っているかもしれないのに。こちらには悩む資格はない、誰がいいとか選ばず、自分と結婚してくれる人となら結婚してしまえば、私はそう思ってしまうのですがそうではないようです。もし、告白して断られてしまったらどうしようなんて悩むよりも、「次があるじゃないか」と、告白し続けたいのです。

結婚は、積極派と慎重派による論争の世界ではなく、結果的に「思わず結婚してしまっただ」というのが正しい結婚の仕方であって、論理的に結婚することについて、私はいささか疑問を持っているのです。

今、原子力は「正しい」「正しくない」の二者択一になっている

東北地方は、一つの県が大きいのに比べて、関西一つひとつが小さいから町も小さいのです。紀伊半島から京都府、滋賀県まで入れた面積は、岩手県とほぼ変わらないのです。だから、大飯をはじめとした関西方面の原発は、百キロ圏内で何とかしろなんて言われたら再稼働なんかできないと思います。大阪市の橋下徹市長が八項目の要求を出していますが、あの内容は実はみんなまともな内容です。しかし、言い換えれば原発は稼働させ



るなど書いてあるのと同じです。(なのにわずか一月後、とりあえず了承と、いかげんな結論を出した)あとで加筆)

ほんとうは、この提案に対して政府はごまかすようなこととはせずに、時期を明記して返答するくらいきちんと対応しなければいけません。あの八項目は全部正しいと言えませんが、正しいわけですが、その一方には本当に電気が無くなってしまうという現実があることも忘れてはいけません。電気がなくなるばかりか、日本では発電コストが高い電気しか将来的に使うことはできないということになれば、日本に工場などは造らず海外に造ろうという人も出てくるでしょう。企業は、日本では設備投資もしないから雇用も無くなってしまう。この日本は果たして本当にそれでいいのか、日本はどちらを選択するのかという話なわけです。こちらが正しくてこちらが間違っている話ではないのです。

しかし、それが今ではそうではなくて、正しいか正しくないかの二者択一問題になってしまっています。何を基準にするかで変わってくるから、そういう意味では両方正しくもあり正しくもないのです。原発に慎重な人は清く正しい人で、原発推進の人はとても腹黒くて嫌なやつという見方はおかしいと思うのです。でも、新聞やテレビの若い報道記者は、そう見ているふしがあります。なぜそんな風になってしまったのか、原発問題だけがそうではなくあちこちの分野で二者択一、正邪選択の傾向が強すぎて、新聞記者の先輩としていけないものを育ててしまったという感じがして、主筆という役職を辞めてしまいました。

小沢裁判の判決から見えてくるもの

さて、本日本大きな裁判に判決が下されました。小沢一郎さんが無罪になったのです。人の無罪を喜んだらいいのでしょうか、それとも悲しんだらいいのでしょうか。実際にはなかなか言いにくいことですね。

それよりも、テレビを見ていたら、小沢さんの無罪を息せき切って「無罪です」と言っていてカメラの前まで走ってきて伝える記者がいました。私はもう見たくないから別のチャンネルに切り替えると、また同じように息せき切って走ってきて「無罪です」と伝えるので

す。

どのテレビ局よりも早く無罪を伝えた、というのは一人いれば十分です。しかも、この判決を受けてテレビ局としてどのように解説したかという点、「この判決によって、小沢さんの影響力が回復して政局になった時、小沢さんがどう出てくるのか。これが日本を左右してくると思いますね」などと言うのです。

昔の政治家が裁判沙汰になって闘った背景には、こういうことをやりたいと俺は主張していたが、政治的に捕まってしまったという例が多いと思います。具体例を挙げれば、アウンサンスーチーさんなどは、自由化を訴えた結果、刑務所に入れられてしまったため闘い続けたのです。では、小沢さんの政治的信条とはいったい何だろうかと思えます。俺は党首となって、首相になろうと思っていた矢先に、あんなことで足を引張られた結果、首相になれなかったと言って怒っているわけでしょうか。

一般的に、自らの身の潔白を主張する時には、「おれは無実だ」と言うものです。しかし、小沢さんは「おれは無罪だ」と言っています。これは確かに正しい主張ではありますが、「無実だ」などとは言いません。だから私は、その点においてあの人は立派だと思うのです。小沢さんは、無罪になる技術に長けている人だと思っています。だから、小沢さんは最初

から自分は無罪に決まっていると思つて疑わないから、思わず「無罪」と言つてしまったのだと思うのです。

私は最近、二十歳くらいの人たちに対して、皆が生まれてからの日本がこれまでどんな変遷を経てきたのか、学校では教えてくれない歴史について教えています。すると、この二十年間の日本は結局、小沢さんがずっと引つ張り回しているということが分かったのです。いろいろなあつても、しばらくするとまた出てきて、かき回して壊しているのです。報道機関も他の政治家も、小沢さんを糾弾することができなかったのは悪かつたし、政治を動かすのに力を発揮した人々、影響力を与えた人々もだめだったのです。一方の小沢さんは、ひたすら日本の政治に影響を与えるべく一生懸命やつてきただけの話です。だから、小沢さんがもう少しリーダーシップがあつたら、二十年前に首相になつていたらと私は思います。

今回の震災が、小沢さんが首相だったらどのようなように対処したか見てみたい気がします。でも、もしかしたら誰が首相をしたとしても大した違いはないかもしれません。自分の能力を最大限に発揮することができる場面である震災発生時に首相でいなかつたわけですので、小沢さんはそういう運を持っていなかつたのか、または逆に運が良かったのかは分かりませんが、少々残念な感じがしています。いずれにしても、この二十年間ずっと日本の政治において影響し続けてきた小沢さんによる良い影響は得られなかつたような気もするのです。

それでは、これまで原子力発電を推し進めてきた自民政権下で今回の原発事故が起きたとしたらどうかでしょう。原子力に反対する議員が多い民主党のことだから、「とんでもない話だ、原子力は明日にでも止めろ」と野党たる民主党側が猛反対して大騒ぎするに決まっています。だから、これまで原子力をすすめてきた今は野党・自民党は、事故の責任は自分たちにあるといううしろめたさもあつて、この事故に関する民主党の対応について文句が言いにくい面がある。つまり民主党が与党だったから、原発反対をむき出しにできず、結局、脱原発「依存」でとどまり、結果的に原発が逆に生き残つたように思えます。自民党与党時代にこの大事故が起きたら、原発はもつと厳しい目にあつたかも知れません。

リーダーシップは基本的に幻想である

これからの日本をどうしていくのかは、本当に問題です。報道関係者たちはこぞつて「こ

れまでの日本には、リーダーシップを発揮できる人がいなかったから、物事も決められずこの体たらくである」と言っています。

リーダーシップというものは、何かを実現するためのリーダーシップであると思います。目標も目的もないリーダーシップなんてあるわけがないのです。一方、若い人が考えていることをやってみれば、うまくいかないかもしれないけれども、周りから頑張れとエールを送りながら進めるということが世界的な流行として存在しています。

若い人たちは年寄りに比べて学びが格段に早い。三日もするとすぐに何でも学んでしまいます。だから若い人に責任ある仕事をやらせるのはすごくいいことなのですが、日本ではいつまでも年寄り衆が出てきてぐずぐずやっているからだめなところもあるのです。若い人たちは、どつと燃え上がっていい方向に進んでいくことはいいのですが、変

な方向に行ってしまうこともあります。

日本の政権を成立させるためには、七十、八十の年寄り衆が出てこなければいけない、そうでなければリーダーシップを発揮することはできない、などと言うのを耳にするたびに本当に嫌になってしまいます。どうしてそんなに無理してでもリーダーシップは必要なのでしょう。私には必要がないと思っっているのです。

確かに、北朝鮮やロシア、中国など世界にはリーダーシップのある人をトップに据える国は存在するとは思いますが、リーダーシップなどというものは基本的に幻想であると思います。なぜなら、リーダーシップとは、それを受け入れる側にとって都合が良いことは了承されても、都合が悪くなるとすぐにそのリーダーは首にされてしまうからです。

例えば、中国の人口は約十三億人です。いかに共産党が決めたリーダーとはいっても、中国国内で一人ひとりが皆違うことを考えている約十三億人の国民だったら、一つにまとめて上げることは困難です。そういう国で、リーダーシップを発揮するなんて無理なことです。中国で、国民がほぼ一様に、今もつと豊かになりたいと思っっているからリーダーシップが成り立つのであって、リーダーシップが先にあるのではありません。

歴史上においてリーダーシップを発揮したとされる人物たちは、ほぼ戦争で人殺しをし

若い人が考えていることを周りから頑張れとエールを送りながら進める。



たような人物しかいないように思います。歴史を振り返る時、その当時に存在しない人が「あの人物は、これだけの領土を一つにまとめてルールを作った偉い人だ」と称賛することがあります。しかし、その当時に存在していた人にしてみたら、きつとたまらないと思います。なぜなら、この戦争に自分は関係がないのに、誰かが攻めてきて殺されてしまうのですから。だから、リーダーシップを発揮した歴史上の人物を正当に評価するためには、その当時に存在してみないとほんとうは分からないのではないかと思います。

戦後の日本においてリーダーシップを発揮したと言われる人物といえば、総理大臣であった吉田茂さんがすぐあげられます。当時、テレビで毎日その姿を見て話すのを見ることはできませんから、国民が吉田さんの存在を意識する機会は、ラジオで本人の声を聞く時か、きのうの話を新聞で読む時くらいのことだったのではないかと思います。

第二次世界大戦に敗戦した当時の日本には、今後の日本をどのように立て直していくのが絶対命題として存在していました。そのためには、日本中で闊歩するアメリカ人に少しでも早く本国へ帰ってもらうべく画策し、がんばろうという国民的合意がありました。その状況において、吉田さんはアメリカを相手に手腕を発揮したわけです。吉田さんは、たまたまその時期に日本のリーダーとして存在していただけであって、中曽根さんや小泉

さんだったとしても、さして結果は変わらなかった、と私は思いを巡らせてしまうのです。恐らく、少しは違ったかもしれないけれども、結果は大して変わらなかったのではないかと思います。

高度成長期時代のリーダーは、日本が成長していく過渡期にあり世論が一つの目標に向かって進んでいくという共通認識を持っていたから、池田さん、佐藤さんと何の問題もなく、あたかもリーダーシップがあつたからそうなったように見えたのではないのでしょうか。政治主導とは、基本的にリーダーシップがなければいけないと言われますが、その国のリーダーが自身はリーダーシップを体得していると勘違いしているとしたら、国民はたまたまのものではありません。しかも、世論やマスコミがリーダーシップにあこがれるなど愚の骨頂です。「私にリーダーシップを求めているのは国民だ」などとなって、ありもしないリーダーシップを発揮されたら迷惑だし、これは大変危険なことです。

本日の講演タイトル「リーダーなき日本の明るい未来」は、一見冗談みたいなタイトルではありますが、結構真面目なタイトルなのです。リーダーシップを体得していたなどという英雄のようなリーダーは一人もいないのです。そういうものを国民が求めてはいけないのです。リーダーシップを持ったように見える人が出てきたことはありますが、それは

23億人という数字は、今のインドの人口と中国の人口を合わせたくらいあります。



り、この講演で一時間半、話している間にもう四千七百人近くの子どもが生まれている計算になります。日本は、そういった国と闘っていかなければならないのです。世界の人口は、六十億人から七十億人になるのに十二年しかかかりませんでした。そして、二〇五〇年には九十三億人まで増えると言われています。七十億人まで増えたから九十三億人くらいには、まあ行くのだろうななんて流れの続きのように思うかもしれませんが、この七十億から九十三億までの二十三億人という数字は、今のインドの人口と中国の人口を合わせたくらいあるのです。人口をみれば、あと二、三十年で同じ地球上にインドと中国がもう一つずつできる計算になります。これを「しようがない」と片付けるのではなく、どうやって食い止めるかということが、現代に生きる私たち人類の戦いでもあると私は思うのです。つまり、現在のインドと中国が無くなって新しく国ができる

単に国民の側が一致し、それを鏡として映しているだけです。その時こそマスコミも責任ある人々は、その動きが間違っていないか強く警戒する必要があります。リーダーシップがない人たちに無理にリーダーシップを求めるなどというのは最低最悪です。これは絶対にいけない。テレビなんかで、恥ずかしげもなく「リーダーシップが必要です」なんて毎日言っています。政治家やトップにリーダーシップがなく感じられるとしたら、それは国民自らの姿が鏡に映っているだけです。そんな状況の下で、国民がリーダーシップを求めることは、大変危険です。

昔と比べて、現代は情報が氾濫し過ぎていきます。情報がぐちゃぐちゃに流れ過ぎていて、一点集中で行くことはありません。政治家の実行力についても、それがないと分かればあつという間にその情報が世界中に伝って、そう判断されてしまいます。だから就任した途端、「何だあいつ、全然だめじゃないか」と政治家たちが使い捨てにされてしまうのです。

急速に進む人口増加問題

結局、ものごとが決まることなくゆつくりと時間が流れている日本とは異なり、世界は激動しています。例えば、インドでは一分間に五十二人の子どもが生まれています。つま

のではなく、その二国はそのままに、さらにもう一つずつできるといふことです。そうなれば、地球も人類もやっていけなくなるでしょう。もう原発どころの騒ぎでは無くなってしまいます。

おわりに

激動の世界情勢において、日本をどのように築いていけば良いのでしょうか。いずれにしても、一歩ずつ着実に歩いていくしかないわけですが、重要なことは今現在明らかに存在していないリーダーシップを求めるとはなく、トップの器量を持つ人物をみんな育てていくことなのです。

人材育成については、他国においてもできなくなってきていることではあるのですが、その中でも日本は顕著です。自民党は、次のトップを育てるためのシステムである「派閥」を制度として築いてきたのです。この派閥は四、五十人から七、八十人の国会議員の集団の中でもまれる中で、次期トップにふさわしいと思われる人材をあぶり出し育てていって、最後に党としての合意を取りつけ、「次の党首は彼だから、もし就任したら支えてやってくれ」というシステムを自民党は派閥ごとにリーダー一人を二十年から三十年かけて一人

一人作ってきたのです。つまり、その党首は政治家個人としては大したことがなくても集団が支えるので格好が付きまします。ところが、小選挙区制の導入によって派閥が無くなってしまいました。小選挙区制導入以前は、中選挙区で派閥から複数の候補者を当選させることができたことから、それぞれの派閥から候補者を擁立することができたわけです。しかし、今は一人しか当選できませんので、派閥などではなく、自民党から一人、民主党から一人を擁立するしか方法はありません。小選挙区制の導入によって、党の中にいる親分素質の政治家を育てていくシステムが無くなってしまったのです。

民主党に所属する議員は、政治塾などで政治のノウハウを学んできただけであって、知識や理論が先走り行動が伴わない学生議員みたくの人が多いです。与党としての資質は持ち合わせておらず、政権党としての責任感が未成熟で話にもなりません。だから我々の世代は、これまでの知見を生かしながら、リーダーたる資質の人材を発掘し、リーダーシップを存分に発揮できる政治家をじわじわと育てていくことが役割でもあり、楽しみでもあると思います。とにかく、政治家は放っておいては育たけません。ちゃんと育てていかないと、お金を持っているだけの政治家にくつついて行ってしまい、ろくなことはありません。これからは、親分素質の政治家を育てるシステム作りが絶対に必要になっていると思いま

す。

リーダーシップのない人物しかいなくなってしまう日本、リーダーシップのない政治家だけを抱えている日本。だからこそこれからそれを作っていける幸せと明るい未来について、何となく皆さんにもお分かりいただけただけなのではないかと思えます。

時間となりました。ご清聴ありがとうございました。

（本稿は平成二十四年四月、東北原子力懇談会 平成二十四年度定時総会時において、先生が講演された内容を要約し一部加筆したものです）

文責 広報部

講師略歴



菊池 哲郎（きくち てつろう）

現職 毎日新聞社特別顧問・前常務取締役主筆
略歴

- 昭和23年 福島県福島市生まれ
- 昭和46年 東京大学法学部卒
- 同年 毎日新聞社入社 千葉支局勤務
- 昭和50年 東京本社経済部
- 平成2年 ロンドン特派員
- 平成9年 経済部長
- 平成11年 論説副委員長
- 平成14年 論説委員長
- 平成18年 取締役
- 平成20年 常務取締役主筆
- 平成22年 特別顧問

主な著書

- 「ラブソデイーンロンドン」（日本評論社）
- 「ヒトは必ず死ぬのだ」（毎日新聞社）
- 「楽しく暮らすための経済学」（新潮社）
- 「常識の壁」（中央公論社）
- 「楽しく暮らすための経済学」
- 「イギリス 嫌らしくも羨ましい国」（講談社）
- 「日本には日本の経済がある」（光文社）

以上